



保険証廃止・オンライン資格確認義務化
意識・実態調査 11月28日



政府は、医療機関等に2023年3月末までのオンライン資格確認の原則義務化を求めるだけでなく、「2024年秋に保険証廃止を目指す」との方針を表明し、医療現場や患者から不安と懸念、怒りが広がっています。

全国保険医団体連合会は、オンライン資格確認義務化、保険証廃止に対する医療現場の実態・意識調査を実施しています。これまで寄せられた回答を報告します。

調査期間:2022年10月14日-11月20日

調査方法:保団連メールマガジン登録会員および保険医協会、保険医会会員

回答方式:ウェブフォーム、FAX

回答数:保険医協会、保険医会会員 8707通

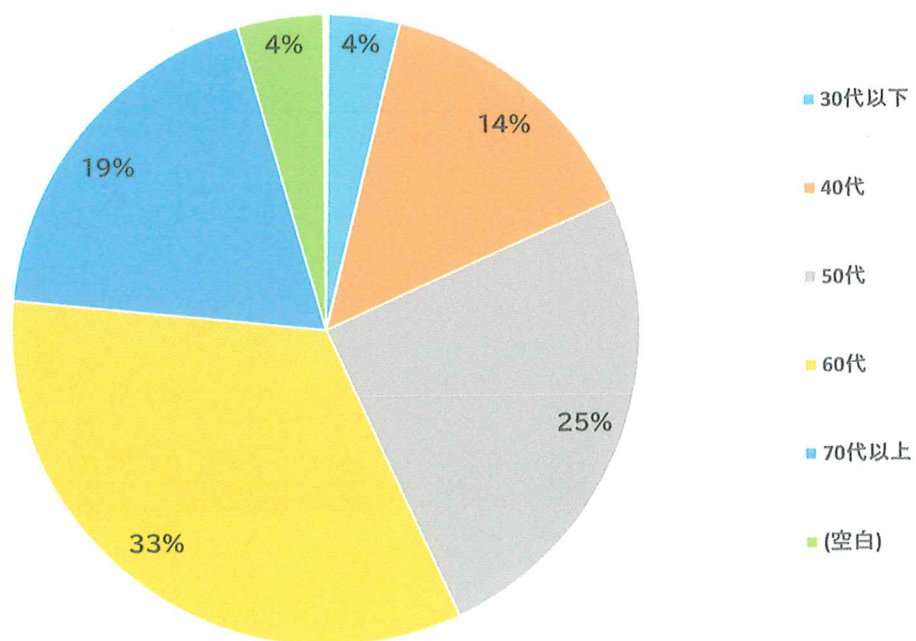
(医科診療所5186件、歯科診療所2668件、病院449件、N/A390件、無効14件)

年齢、属性、請求方法

※ 各グラフの「空白」との表記はN/A
※ 無効回答を除いた

N=8684

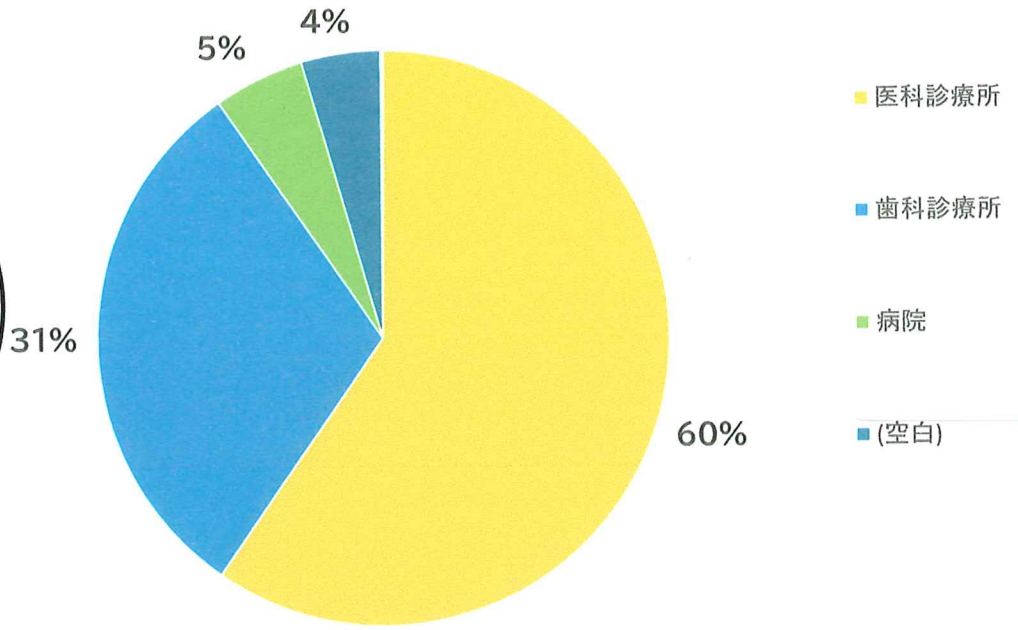
年齢



N=8693

医科診療所60%、歯科診療所31%、病院5%が回答

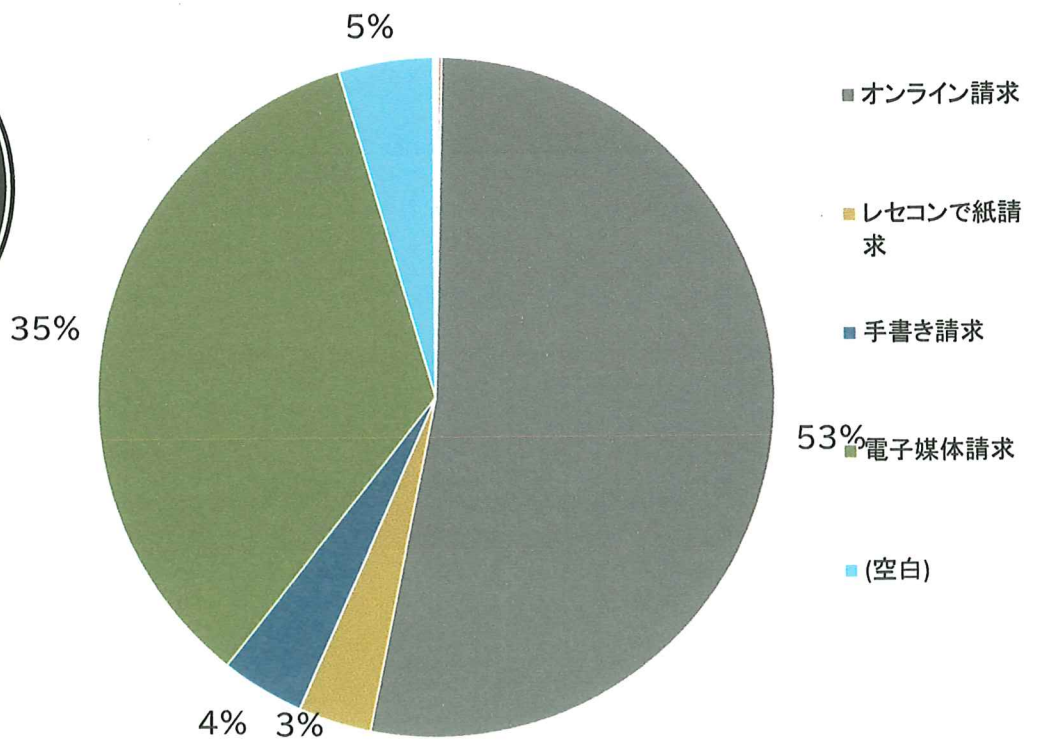
区分



N=8672

オンライン請求53%、電子媒体請求(非オンライン)が35%

レセプト請求方法

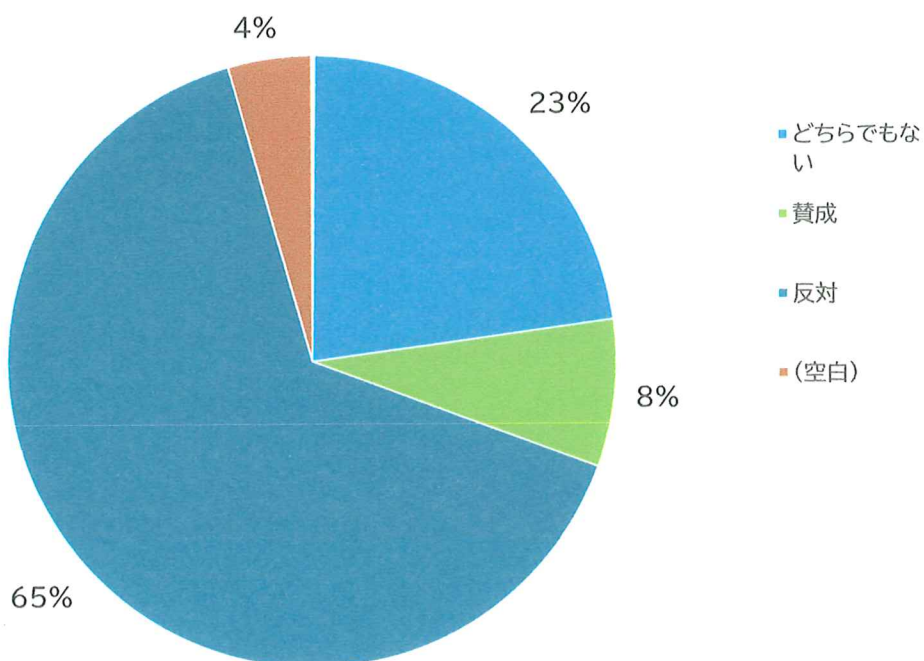


2024年秋 保険証廃止の政府方針について

N=8692

65%が保険証廃止に反対、賛成はわずか8%のみ

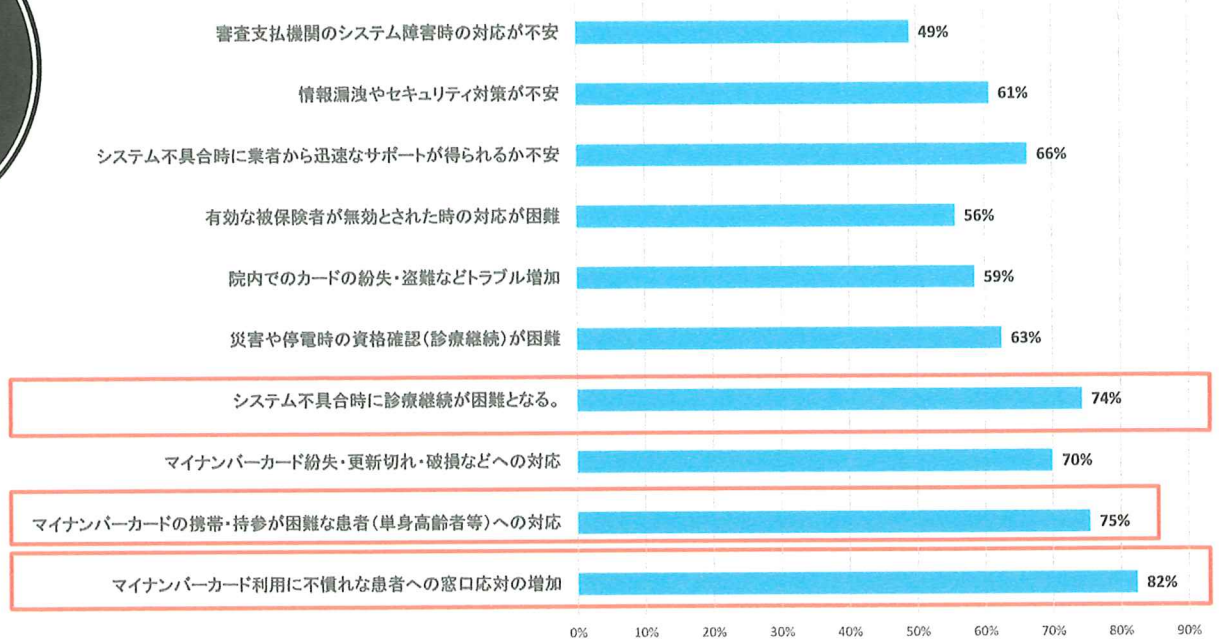
24年秋に保
険証廃止を
目指す政府
方針につい
て



保険証廃止
による医療
現場や患者
への影響・
危惧

N=8707

不慣れな患者への窓口対応の増加82% システム不具合で診療継続困難74%

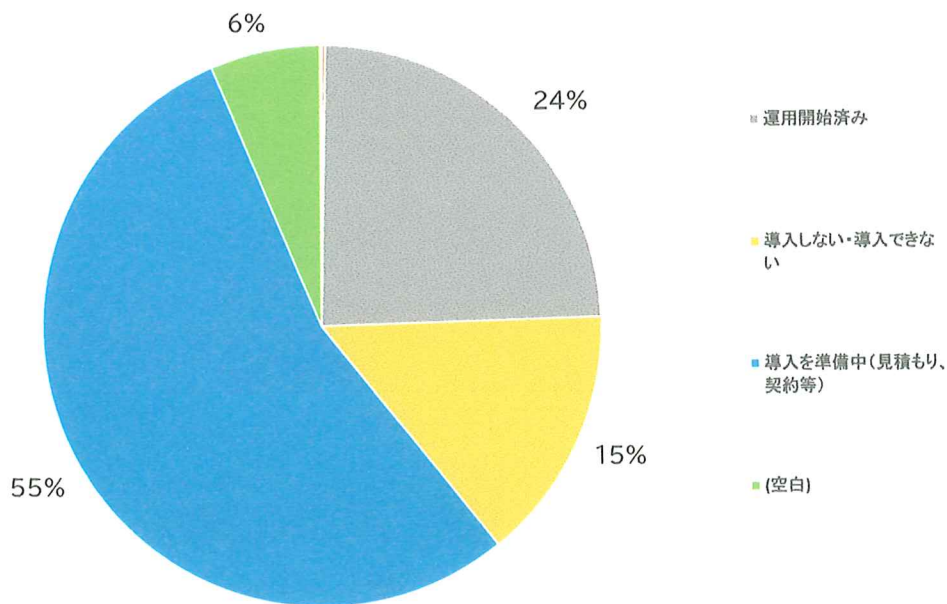


2023年4月
オンライン資格確認義務化

N=8681

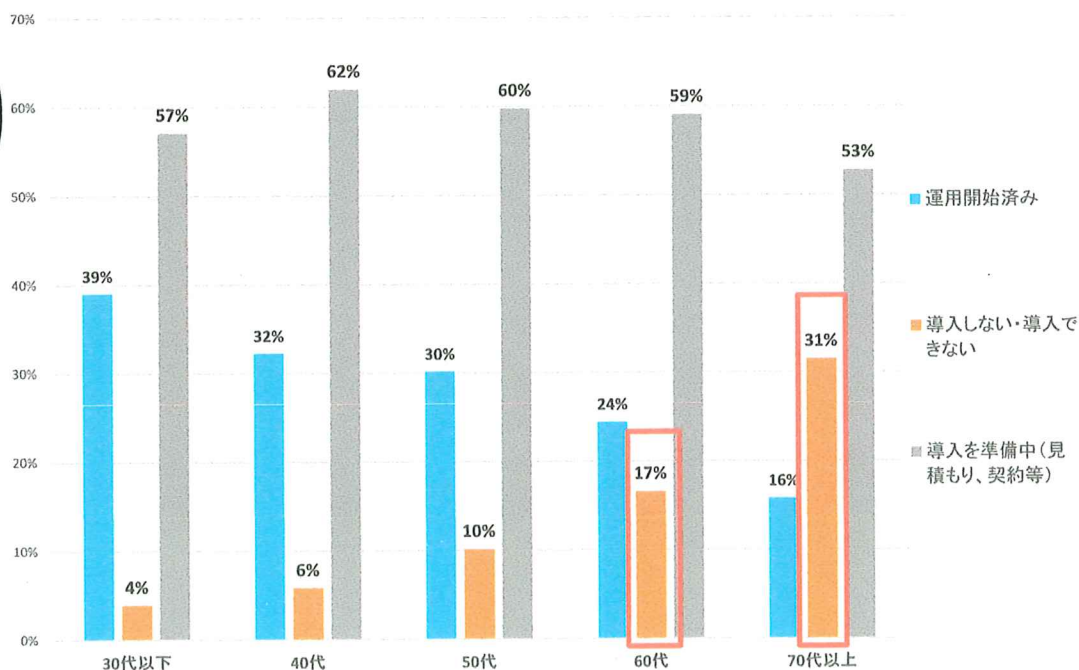
運用開始済みが24%、準備中が55%、導入しない・できないが15%

システムの導入状況



「導入しない・できない」60代の17%、70代以上は31%

システムの導入状況(年齢別)



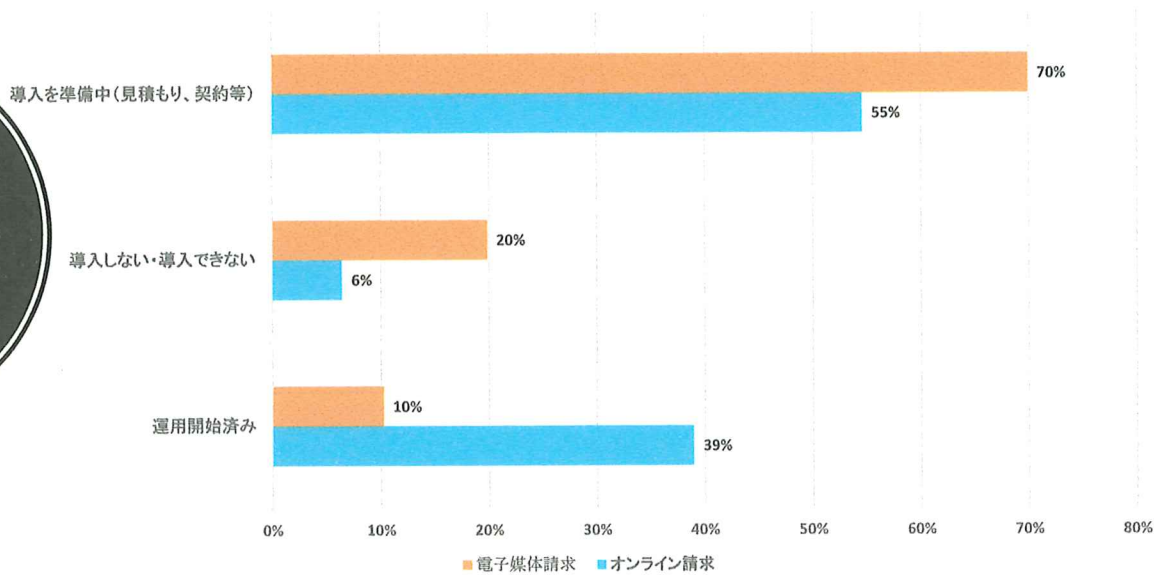
N=7902
(無回答除く)

N=7312
(無回答除く)

「導入しない・できない」 電子媒体請求20% オンライン請求6%

「運用開始済み」 電子媒体請求10% オンライン請求39%

システム
導入状況
(請求方法別)

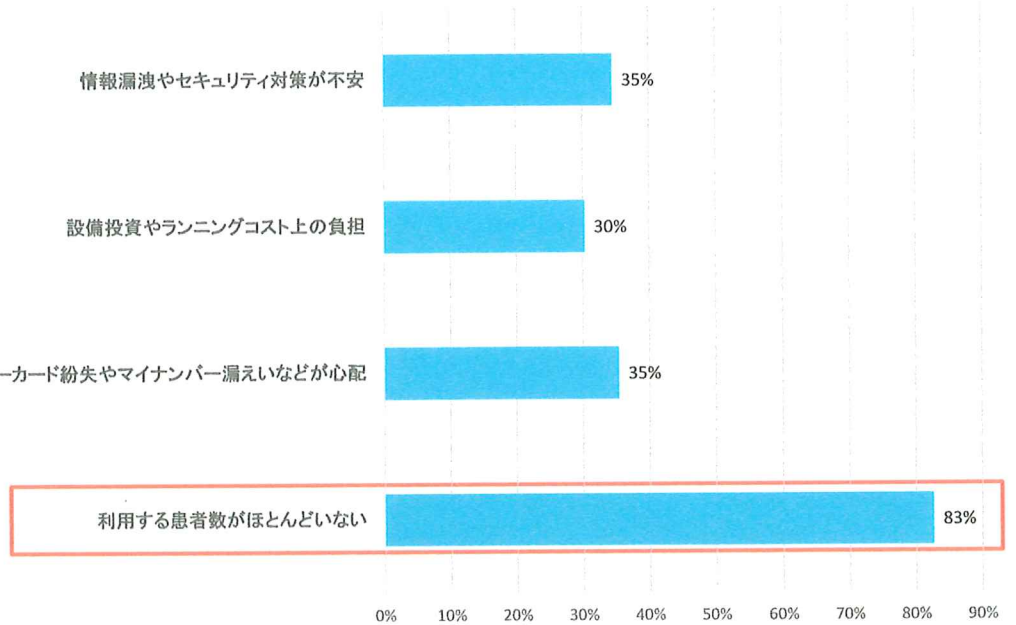


システムの運用を開始した
医療機関の実態

N=2109 (運用開始済みが回答)

運用開始の実態、懸念・不安は？

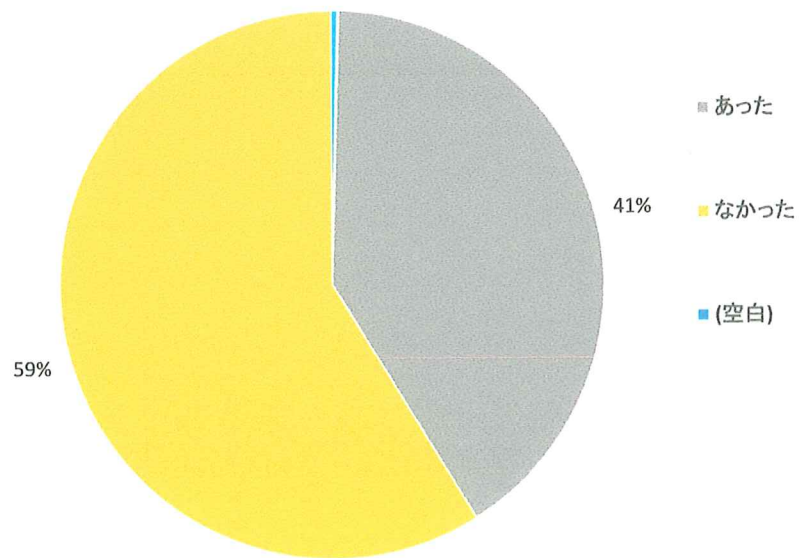
利用患者がほとんどいない83%



運用を開始したがトラブル発生が41%

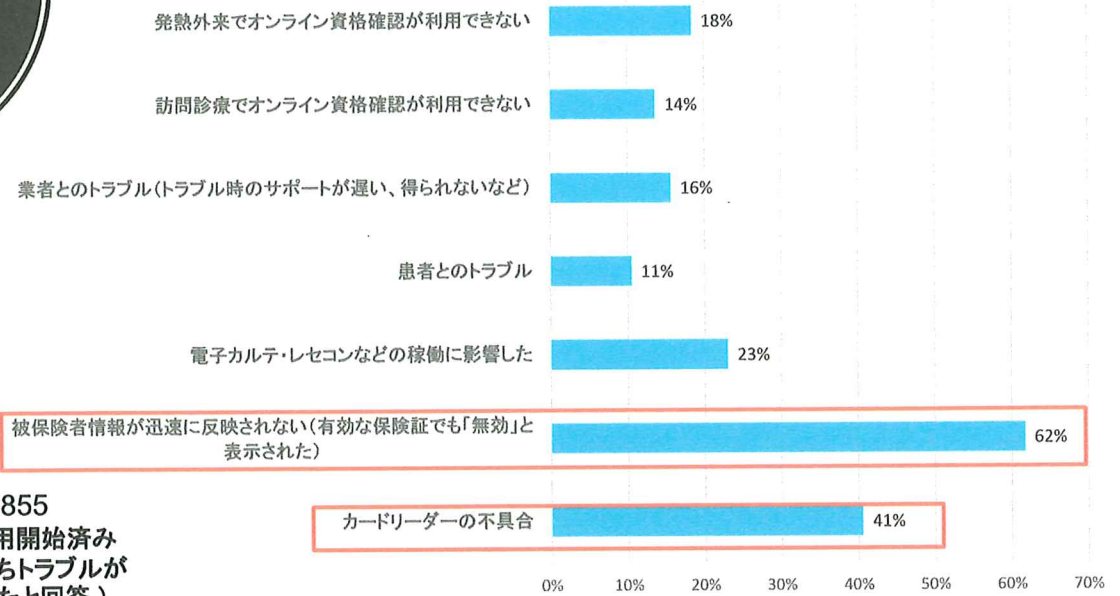
運用を開始してトラブル・不具合はありましたか？

N=2088 (運用開始済みが回答)



具体的な
トラブル・不
具合は？

有効な保険証が無効となった 62% カードリーダーの不具合 41%

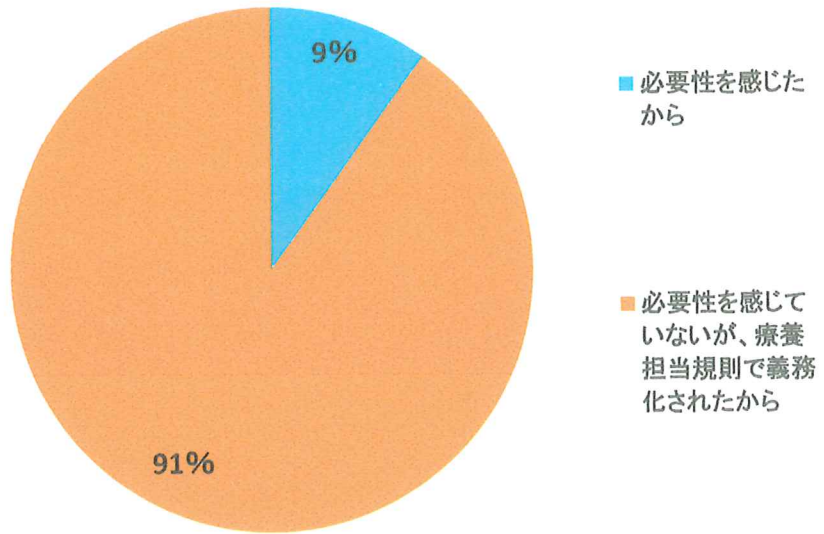


導入を準備中の医療機関の実態

必要性ないが義務化されたから導入した 91%

導入を準備中(見積・契約)の理由

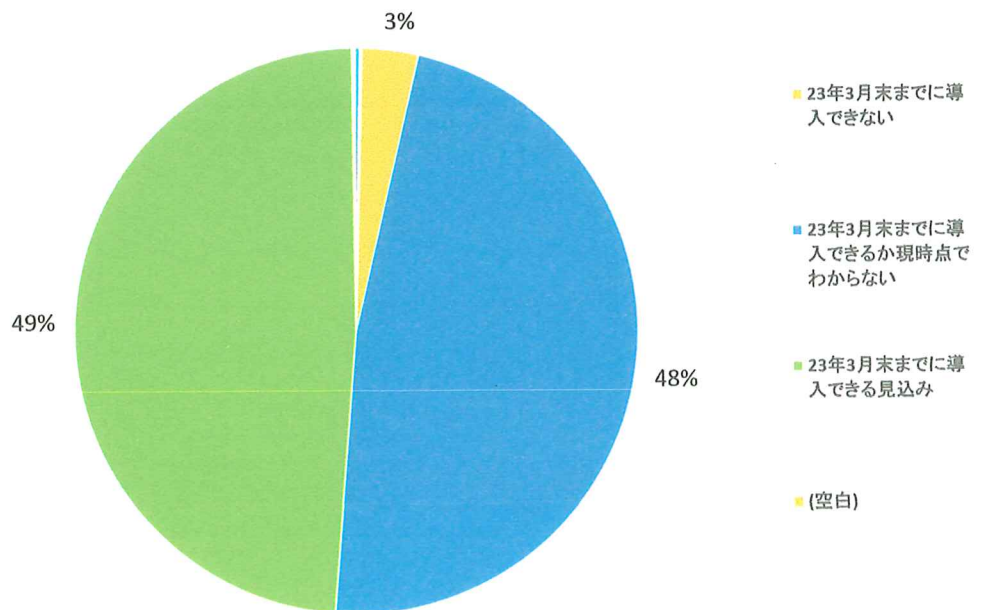
N=4693(導入準備中が回答)



3月末までに導入できるか不明 48%

23年3月末までにシステムを導入できますか

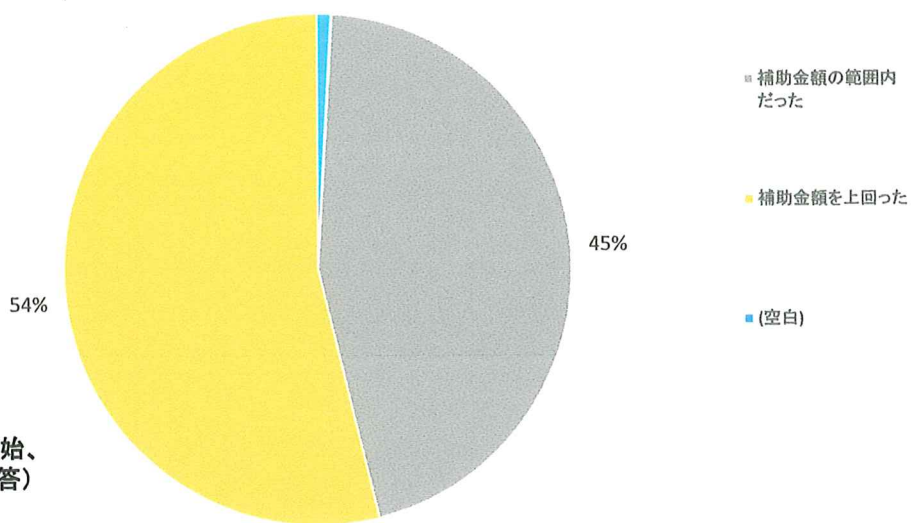
N=4655(導入準備中回答)



54%が補助金上回った

導入コスト
補助金額を
上回りましたか

N=5441 (運用開始、
導入準備中が回答)



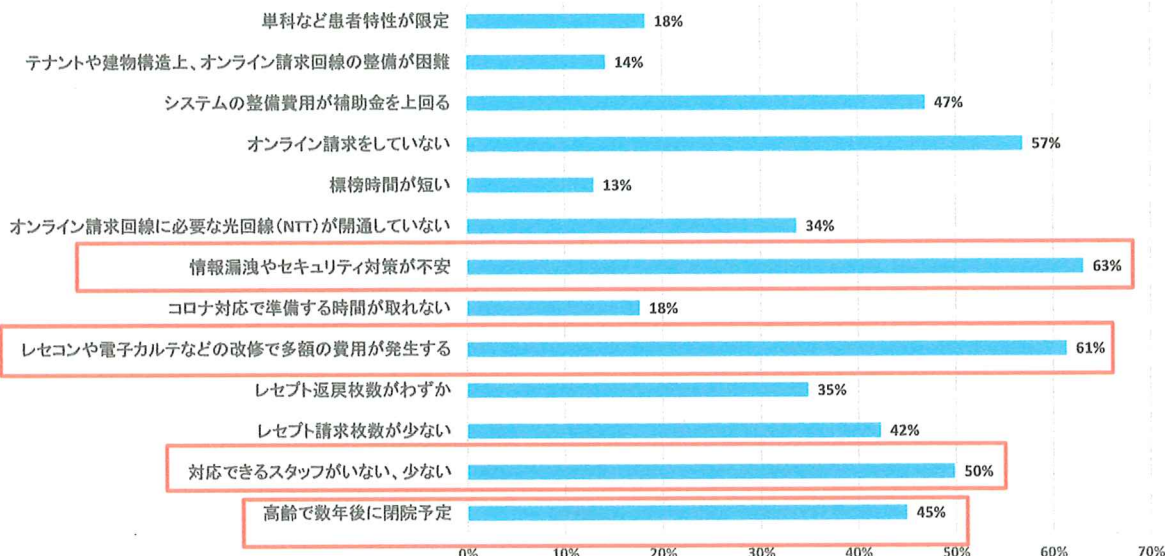
導入しない・できない医療機関の実態

N=1279(導入しない・できないが回答)

情報漏洩、セキュリティ対策が不安63%
レセコン、電子カルテの改修で多額の費用が61%
対応できるスタッフがいない、少ない50%
高齢で数年後に閉院予定が45%

導入しない、できない理由は？

グラフタイトル



要望

診療継続に向け実効性ある措置を オンライン資格確認義務化撤回を求めます

- 2023年4月よりのオンライン資格確認導入の原則義務化は撤回を
- 全ての医療機関を対象に経過措置を設ける
- 少なくとも2023年4月以降も全ての医療機関が医療提供を継続できるよう大幅な経過措置・幅広の除外措置を設けるなど抜本的に見直しを
(具体的な要望)
- 開設者・管理者が高齢、数年後に閉院予定(継承を含む)などは義務化対象から除外する
- へき地・離島やビル開業等でネット回線整備が困難な場合は義務化対象から除外する(専用回線が敷設されていない地域、ベンダー事業者がいない、設備改修に多額の費用を要するなど)
- レセコンや電子カルテ等改修で多額の費用を伴う、スタッフが少ないなどシステム導入に困難を抱える場合は義務化対象から除外する
- 電子媒体で請求しており、情報漏洩やセキュリティ対策に不安を抱えている医療機関については、義務化対象から除外する
- レセプト請求枚数が少ない、レセプト返戻枚数がわずか、実質上、患者特性が限定される単科など実施で、標榜時間が短いなどシステム導入する必要性が低い医療機関は義務化対象から除外する
- 少なくとも運用トラブル・不具合が解消されるまで2023年4月実施の義務化は延期すること
- 実態調査、公聴会、ヒアリング、パブコメを開催すること